

会派視察報告書

女性自立の会
佐々木映美

1日目：岡山県岡山市「放課後児童クラブの運営の見直しについて」

【日時】令和6年1月17日（水）13時00分～15時00分

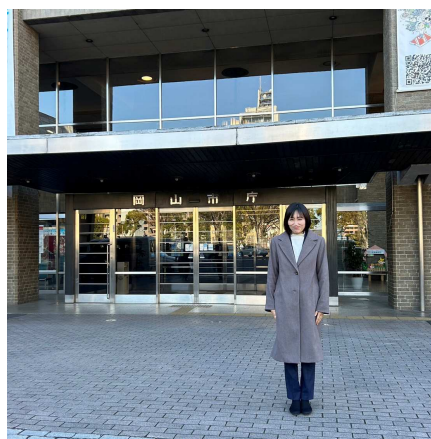
【場所】岡山市役所

1. 視察地の概要

岡山市は、瀬戸内の温暖な気候を生かしたマスカットや白桃などのフルーツの産地や、桃太郎の町としても全国的に知られている。歴史的には古代より吉備文化の発祥地として栄え、造山古墳をはじめとした史跡が今も数多く残っており、桃太郎伝説の生まれた町として日本遺産に認定されている。交通では中四国、関西、山陰のクロスポイントに位置しており、中心部には岡山城や日本3名園の1つである岡山後楽園、南部には海の恵み豊かな瀬戸内があり、自然と文化が調和した都市空間を形成している。

2. 調査事項の概要

岡山市の放課後児童クラブは、元々小学校区ごとに地元の運営委員会が運営をしており、料金や時間、事務負担などが統一されておらず、児童クラブによっては人員確保も大きな課題となっていた。また、地元の運営委員会ということで会長に任命され、トラブルが起きた時には責任が重くのしかかってしまい、そこも課題になっていた。このような実態を踏まえ、保護者が安心して子どもを預けられるように、市が責任をもって運営に関わり、サービスや料金、ルールを定め、事務を管理し始めたという経緯がある。



3. 主な質疑とその回答

①Q. 貴市の放課後児童クラブは、運営委員会方式と保育園運営方式の2種類で運営されているとのことだが、そのように2方式になった経緯はどのようなか。

A. 元々全ての児童クラブは運営委員会方式であった。児童クラブがなかった場所に5カ所の保育園が運営し始めてくれたという経緯。

②Q. 運営委員会方式と保育園運営方式の運営の違い、異なるところはどのようなものがあるか。

A. 補助金を支給する要件に違いがある。運営委員会方式では、年間250日であれば対象となるが、保育園運営方式は281日以上必要となる。また、補助額も運営委員会方式の方が高い。

- ③Q. 運営方式の違いによって経費はどのようなか。具体的に違うのはどのような点か。
- A. 補助額の違いで、運営委員会方式の方が補助額が大きい。保育園方式は事務の経費が保育園の人件費で賄われているため。
- ④Q. サービスや保護者負担金に差が生じていることが課題だったと思うが、具体的な差はどのようなか。また、その対処はどのようにされたか。
- A. 運営委員会方式では、保護者負担金が月5,000円の所もあれば、月10,000円の所もあった。サービスとしては運営時間が17時までだったり、19時だったりの違いがあった。
- ⑤Q. 全国的に大きな課題となっている支援員等の確保はどのように対処されているか。また、一括委託方式の方が支援員等の確保が容易との考えがあるようだが、どのようなか。
- A. 人員確保は、市のホームページへの掲載、新聞の折り込み広告や、求人誌等を活用し広く公募を行うとともに、応募に繋がるような就職相談会の開催や大学への訪問などの働きかけを行っている。
- また、国の放課後児童支援員等処遇改善事業を活用し、3%程度の賃金改善も行っているが、人員確保に苦慮している。
- ⑥Q. 貴市が新たに取り組まれている「ふれあい公社」とはどのような組織か。最大の目的はどのようなことだったのか。
- A. 岡山市の出資により設置された法人で、岡山市民一人一人が心豊かに健康で、共に生ることができる社会の実現に向けて、必要な人材育成等条件整備を推進すると共に市民と一体となり地域ニーズに即した福祉・健康・生涯学習に関する各種サービスを開発し提供することにより、市民福祉の向上に寄与することを目的としている。
- ⑦Q. ふれあい公社方式は、運営やサービス等の統ルールを示すために設立されたと思うが、当初の目的を果たしているか。
- A. 児童クラブにおいて、待機児童があったが現在は解消されていることもあり目的を果たしていると考えている。
- ⑧Q. ふれあい公社へ移行したことによるメリットとデメリットはどのようなか。また、デメリットの解決策はどのようなか。
- A. メリットとしては、保護者の利用時間の拡充や利用金額が平準化されることや、運営側の事務負担の軽減や支援員の待遇の改善など、そして市の子育て環境の一層の充実が挙げられる。
- デメリットとしては、一部のクラブで負担金が増額すること、これまで各児童クラブで取り組んできた宿泊などの行事の廃止、市の事務負担の増加や財政支出の増加が挙げられる。
- ⑨Q. 全国で運営の一括委託方式が多くなってきているようだが、貴市としてその流れをどのように感じているか。
- A. サービスや料金の格差や各運営事業者の負担を考慮すると、一括委託になった。

⑩Q. 西尾市は現在、児童クラブの運営は直営方式であるが、貴市からのアドバイスとしてどのような点があるか。

A. 人員確保については、民間事業者の方が柔軟な人材活用などができると思う。

4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

岡山市の視察を通して感じたことは、2つの運営方式で行っている放課後児童クラブであるが、委託しているふれあい公社の運営方法は、保育園方式より人件費が安くなり、運営委員会方式よりも高くなるが、条件などを平準化できるメリットがあるため、ふれあい公社に移行する方がメリットがあると感じた。

もともとそれぞれの地域で行っていた児童クラブ運営であるが、一律で行う方が事務などの様々な負担が減らせる上、平準化できるということであった。

ただし、すべての業務をふれあい公社に任せるというわけではなく、こどもたちの入園の決定や料金の徴収などは市が行うということであった。また、委託に関して、消費税は含まれていないということであった。

西尾市の考えているやり方とは少し違うと感じたが、様々なやり方があることを知り、本市でも参考にさせていただきたいと考える。現時点では、本市の方が進んでおり、直営で行ってきた本市は流石だと感じた。また、委託をする方向で進んでいるが、お金を払ってよしではなく、費用対効果をしっかりと考えるべきだと考える。

また、すべての児童クラブを委託することで、比較できる対象がないと、事業者が利益追求を優先できてしまう。子どもたちにとって最善で、親にとって負担にならないように、慎重に検討していただきたいと考える。

2日目：広島県三原市「三原市移住支援事業(移住・定住関連施策全般)について」

【日時】令和6年1月18日（木）10時00分～11時30分

【場所】三原市役所

1. 視察地の概要

三原市は、2005年3月に三原市、本郷町、久井町、大和町が合併してできた新しい市である。人口は10万6,229人、世帯数3万8,499世帯。広島県の中央東部に位置し、面積は471平方キロメートルで、広島県の5.6パーセントを占めている。また、中国、四国地方のほぼ中心にあり、地方の各地域と連携する上で恵まれた地理的条件を有している。新市のまちづくりの基本となる新市建設計画では、1人1人が輝くまち、幸せを実感できるまち、活力を生み出すまちの3要素から構成されるまちづくりの理念を示すキャッチフレーズとして「海、山、空、夢ひらくまち」を定め、地域の個性的な歴史、文化、豊かな自然、恵まれた交通条件を生かし、すべての人が生き生きと幸せに暮らせる街を実現することを目指している。



2. 調査事項の概要

三原市は自然に恵まれ、また様々な公共交通機関もあり、環境が整っているまちである。しかし、全国的に人口減少が進んでおり、特に生産年齢人口の減少による活力低下が懸念される状況であり、市民が住み続けるための対策と共に、IターンやUターン等移住者を呼び込むための対策が求められる。三原市の特徴をシティプロモーションを通じて発信し、定住地として選ばれるように取り組んでいる。

3. 主な質疑とその回答

①Q. 市内への移住・定住の促進及び中小企業における人手不足についての現状をどのようにとらえているか。

A. 移住に関する件数は年々増加しているが、外国人住民の増加が大きく影響しており、日本人の獲得が課題である。新卒採用について、計画通りの採用が実現できておらず、人手不足が続いている状況である。工場など一定の従業員が必要な企業では、外国人雇用で対応している状況である。

②Q. 三原市移住支援事業に対する市民の声にはどのようなものがあるか。

A. 市民の声としては、1件のみ。「結婚新生活支援事業」について、若者世代への経済的支援に理解を示しつつも、この支援制度だけでは、少子化や子育て支援の根本的な解決にはならず、不安なく子育てができる仕組みや産後のサポートなどとセットで進めていく必要があるという意見であった。また、働く場の創出の必要性も示されていた。

- ③Q. 現在住んでいる人たちと、新しく住んでみたい人のつながりをどのようにしていこうと考えているか。
- A. この事業は地元のケーブルテレビ会社に委託しており、移住検討者のアテンドに加わっていただき、検討者のニーズに応じた市内の人や地域、コミュニティをつなぐことが可能である。さらに、住まいや仕事を一体的に紹介することにより移住をおこしやすくできると考えている。
- ④Q. 移住先等に関する要件についてはどのようなことが必要だと考えているか。
- A. 住まい、仕事に加えて、つながり・暮らし方が重要だと考えている。
- ⑤Q. 三原市ファーストマイホーム応援事業の設立に関しての経緯はどのようなか。
- A. 三原市は、新幹線駅・空港・高速道路・港などの交通利便性を有していることが強みである。また、昼夜間人口比率が1を超えており、雇用の場を提供している一方で、住む場所としては選ばれていない可能性はあると課題認識しており、市内の住居を誘導する施策として立案した。
- ⑥Q. 移住・定住したくなる三原市の魅力をどのようにPRしているか。
- A. 島エリア・市街地エリア・里山エリアの各エリアにおいて、様々なニーズやライフスタイルに応じて暮らすことが可能なまちである。また、交通の利便性を有しており関東圏や関西圏へのアクセスにも優れている。これらの強みを各種の移住体験ツアーを企画したり、広島県などが主催する移住フェアに参加したりして、デジタルとリアルとを組み合わせでPRしているところである。
- ⑦Q. 「三原市移住ポータルサイト」には、空き家バンク情報が掲載されたり、AIが質問に答えてくれたりしているが、ポータルサイトの工夫はどのようなか。
- A. 移住検討者が情報を閲覧しやすい工夫と、スムーズな動線設計とコンテンツを配置した。「発見！三原」「聞く！三原」「繋ぐ！三原」の大きく3つのテーマで構成している。また、アクセス件数と問合せ件数をKPIに目標設定しており、計測するための分析ツールも導入し、この分析データを活用している。
- ⑧Q. 三原市移住支援事業について、現在の課題および今後の取組はどのようなか。
- A. 今年度は移住のプロジェクトについてマネジメント体制をつくり、進捗管理を行っていく。その過程で「移住検討者カルテ」を作成した。今後は社会のトレンドをつかみ、移住検討者の関心の高い分野に対応した施策を実施していく。

4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

移住支援事業の視察で三原市に伺い、移住定住の課題は、どこの自治体も抱えており取り組んでいるが、三原市は予算もしっかりと組んで行っていることが分かった。また、仕事を紹介できるような取組も行っていたり、移住検討者をまとめた「カルテ」を作成し、分析もしっかり行っており、大変勉強になった。

また、空き家の利活用で固定資産税の納付書と一緒に、空き家バンクの案内も同封しており、それも参考にできることだと感じた。住むところ・働くところ・地域とのつながりをセットに取り組まれており、本市でもそれを参考に移住定住支援を行っていただきたいと思った。

移住定住支援事業は、地域の人口減少や過疎化の課題に取り組むための重要な取組である。移住者が増えれば、地域経済や地域社会の活性化にも貢献することが期待できると考える。本市も選ばれるまちになるように、取り組んでいかなければいけないと感じた。

3 日目：大阪府箕面市「体育館のエアコン設置について」

【日時】令和 5 年 1 月 19 日（金）13 時 30 分～15 時 00 分

【場所】箕面市役所

1. 視察地の概要

箕面市は大阪府の北西部に位置し、市域は東西約 7.1 km、南北約 11.7 km、面積が 47.84 平方キロメートルで、その約 6 割を明治の森箕面国定公園を含む北部の山間地域が占め、2 割弱を住宅が占めており、全域が都市計画区域に指定されている。人口は約 13 万人。柚子が特産品で、美しい紅葉の心を映しとる箕面焼きも有名である。

2023 年度には北大阪急行延伸線が開業し、2 つの駅が誕生するなど現在も発展し続けている。

2. 調査事項の概要

箕面市には小学校 12 校、中学校 6 校、小中一貫校 2 校、合わせて 22 施設があり平成 29 年度までにすべての小・中学校の教室にエアコンの設置を 100% 完了している。更に、平成 29 年度、国の緊急防災・減災事業費を活用して小・中学校体育館にエアコン及び送風機を設置している。温暖化が進む日本で、他市よりも早く子どもたちの安心安全な学校生活のために先進的に取り組まれている。



3. 主な質疑とその回答

①Q. 小・中学校の体育館のエアコン設置までの経緯はどのようなか。

A. もともと、小・中学校の教室にエアコンを設置していたが、国の緊急防災・減災事業費を活用して、体育館にも設置することにした。

②Q. 小・中学校の体育館のエアコン設置計画を作成したか。また、小中学校 22 校の体育館を何年で整備したか。また、整備する順番はどのように決めたのか。

A. エアコンの設置計画は作成していない。整備年数について、平成 29 年 3 月から実施計画を行い、同年 12 月から翌年の 3 月に工事を完了している。整備する順番について、全校一斉に着手したため順番などはない。

③Q. 全体の整備費用と財源内容はどのようなか。また、1 校あたりはいくらかかったか。

A. 総事業費は市債から 7 億 9,300 万円（交付税措置 5 億 5,510 万円、市負担 2 億 3,790 万円）。1 校当たりの設置費用は小学校が約 3,250 万円。中学校・一貫校が約 4,680 万円。

④Q. エアコン整備に活用した補助金はどのようなものか。文科省の学校施設環境改善交付金を活用したのなら、補助要件の断熱性確保のための工事の内容はどのようなか。また、それはどのような断熱工法か。また、ほかにどのような補助金があるか。

A. 国の緊急防災・減災事業債です。文科省の「学校施設環境改善交付金」は活用しておらず断熱工事も実施していない。

⑤Q. エアコンの動力源と選定理由はどのようなか。

A. コスト面での比較と、L P ガスは災害時にも早急に供給可能であることから、L P ガス対応のGHPと発電機を設置している。

⑥Q. 箕面市では天井型と床置型とあったが、どのように使い分けをしているか。

A. 設置する幅がある所は床置型にしており、その方がメンテナンスがしやすい。効果としては、どちらも支障がない。

⑦Q. 学校利用以外に一般開放はしているか。一般開放している場合、エアコンの利用はどのようなになっているか。

A. 平日の夜間や休日に一般開放している。利用する時間によって料金が分かれている。

夏場は熱中症対策としてWBG Tを基準とした空調稼働の推奨・義務を通知しているため使用状況は高いと思われる。

⑧Q. 小中学校の体育館は全て避難所に指定されているか。

A. 箕面市立学校の体育館はすべて避難所として指定している。

4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

箕面市は、平成24年度から国の緊急経済対策を活用して小・中学校の教室にエアコンの設置を始められており、市長の強い思いだったということであるが、子どもたちの安全・安心・快適な学習環境を守るための職員の意思を感じた。国や県からの補助金へのアンテナをしっかりと立て、計画から実行までを素早く行っていることに驚き、感動した。

緊急性があることに対しては一気に進める必要があると考えるし、箕面市はそれができていると感じた。また、ただ設置するだけでなく、エアコンの風がより効果的に体育館に行き渡るように、業者と話し合い工夫をされており、行政の鏡だと感じた。

本市でも、子どもたちの学校生活を守るためにしっかりと予算を取り、早急に進めていくべきだと考える。また、箕面市の行政の、このような自ら考え取り組むという方針は参考にするべきだと感じた。